

次世代自動車振興センター(NeV)の 補助事業について (グリーンエネルギー自動車、充電インフラ)



2017年2月20日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

山本 修己

Next Generation Vehicle Promotion Center (NeV)

次世代自動車の普及に向けて

政府の次世代自動車普及目標（乗用車の新車販売に占める車種別目標）

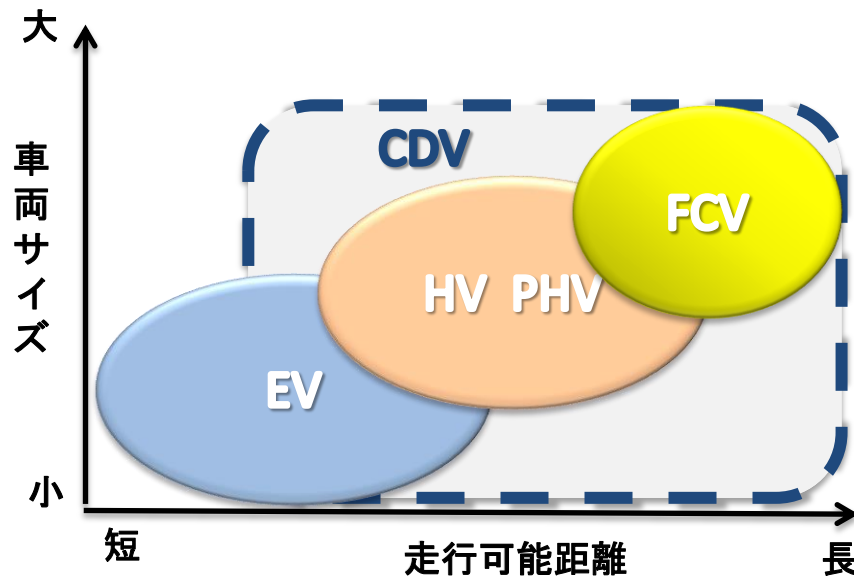
「2030年（平成42年）までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする」との目標の実現に向け普及促進。

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	20～30%	30～40%
★電気自動車	15～20%	20～30%
★プラグイン・ハイブリッド自動車	15～20%	20～30%
★燃料電池自動車	～1%	～3%
★クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

★：補助金対象

（日本再興戦略2016）

＜次世代自動車の普及イメージ＞



次世代自動車振興センター（NeV）の補助事業

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、3本柱の補助事業推進。

●クリーンエネルギー自動車購入補助（CEV補助金）

- ・EV、PHV、CDVに加え、H26年度よりFCVも補助対象
（参考）過去 H10～H21年度まではHVも補助対象。

●EV・PHV用充電器・設置工事費補助

- ・H25年度から本格的に事業開始（H21～24年度はCEV補助金制度の中で補助）

●水素供給設備の整備費補助・FCVの需要喚起に係る活動費補助

- ・H25年度から事業開始

☆ クリーンエネルギー自動車は、CEV（Clean Energy Vehicle）と呼んでおり、補助金の対象車種という意味で以下の自動車を指す。

- ✓ 電気自動車：EV（Electric Vehicle）
- ✓ プラグインハイブリッド自動車：PHV（Plug-in Hybrid Vehicle）
- ✓ 燃料電池自動車：FCV（Fuel Cell Vehicle）
- ✓ クリーンディーゼル自動車：CDV（Clean Diesel Vehicle）

クリーンエネルギー自動車の普及促進（1）

- H28年度に補助スキームを大きく変更し、当面H32年度までの5年間の予定で事業推進

<H28年度事業の概要>

事業名	クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金
予算額	137.0億円
補助スキームの特徴	EV・PHVについて、搭載された駆動用電池の容量に応じた補助額に変更。

【補助スキーム】

①EV	電池容量1 kWh当たりの補助単価11千円×電池容量（kWh）
②PHV	上限額：600千円
③FCV	H27年度までと同様の補助スキーム。上限額：なし （同種・同格のガソリン車との価格差を基準に補助額算定。補助率2/3）
④CDV	H27年度までと同様の補助スキーム。上限額：150千円 （同種・同格のガソリン車との価格差を基準に補助額算定。補助率1/4）
（補助金下限額）補助額の算出結果が15千円未満となる車両は補助対象外	

クリーンエネルギー自動車の普及促進（2）

<H29年度事業の概要>

事業名	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金
予算額	123.0億円（137.0億円）（ ）内はH28年度
補助スキームの特徴	EV・PHVについて、実際の環境効果により即した補助額となるよう見直し。

【予定される補助スキーム】

①EV	一充電での航続距離に応じた補助額。航続距離1km当たり1千円を補助。航続距離400kmへの補助額400千円を上限。
②PHV	30km以上をEV走行可能な車種を補助対象とし、補助額は定額の200千円。
③FCV	H28年度と同様の補助スキーム。補助額もH28年度と同額。上限額：なし
④CDV	H28年度と同様の補助スキーム。上限額：150千円 ただし補助率が下がり（1/4→1/8）、補助額は半減。
（補助金下限額）補助額の算出結果が15千円未満となる車両は補助対象外	

（経済産業省「平成29年度資源・エネルギー関係予算案の概要」、その他資料より）

EV・PHV用充電器の整備加速

■EV及びPHVの普及を促進するため、充電インフラの整備を加速する。

＜H29年度事業の概要＞

事業名	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
予算額	18.0億円（25.0億円）（ ）内はH28年度
補助スキーム	H28年度と同様と想定

（参考）H28年度補助スキーム

設置事業（設置場所）	補助対象	補助率
①高速道路SA・PA 及び道の駅	①充電設備の購入費	定額
	②設置工事費	定額
②その他公共用	①充電設備の購入費	1/2
	②設置工事費	定額
③共同住宅（マンション）等	①充電設備の購入費	1/2 設備により2/3
	②設置工事費	定額
④事業所	①充電設備の購入費	1/2
	②設置工事費	定額

（経済産業省「平成29年度資源・エネルギー関係予算案の概要」、その他資料より）